

平成21年度 地域保健総合推進事業

医師臨床研修「地域保健・医療」の 成果と課題に関する研究 報告書



平成22年3月

研究代表者 嶋村 清志 (滋賀県甲賀保健所)

平成21年度 地域保健総合推進事業

医師臨床研修「地域保健・医療」の 成果と課題に関する研究 報告書

平成22年3月

研究代表者 嶋村 清志 (滋賀県甲賀保健所)

はじめに

平成16年度から始まった新医師臨床研修制度においては、「地域保健・医療」研修が必修科目となり、これまで5年以上にわたって保健所及び保健所の関連施設において様々な研修が実施されてきました。

全国保健所長会では、平成14年度から「地域保健・医療」研修のあり方について検討を重ね、毎年全国的な調査を実施するとともに、標準的な研修計画や研修テキストの作成、指導医を育成するためのワークショップの開催、実践的な研修方策を検討するためのフォーラムの開催など、多岐にわたる事業を実施してきたところです。

しかしながら、これまで実施されてきた「地域保健・医療」研修は、「医師の臨床研修制度のあり方等に関する検討会」の検討結果を受け、保健所等における「地域保健」研修は必修科目から除外されました。

このような状況を勘案し、平成21年度の当研究班の事業としては、保健所における平成22年度までの研修医の受け入れ実態と平成23年度における受け入れの可能性について調査を行いました。その結果、任意研修として少なからず(約53カ所～65カ所)「地域保健」研修が存続する、また、現時点では「わからない」とする保健所も140カ所程度存在することが判明しました。

そこで、研修指導医(者)の養成のためのワークショップを引き続き開催するとともに、研究班員が大学公衆衛生学教室に出向き、その現状について意見交換を行いました。

今回、その内容を報告書としてとりまとめましたので、今後の保健所における「地域保健」研修に役立てていただければ幸いです。

終わりに、当研究班としては、選択科目としての「地域保健」分野がむしろ今まで以上に充実したものとなり、さらに各地域で存続できるよう取り組みを進めていきたいと考えていますので、皆様のご協力ご支援、宜しくお願いを申し上げます。

医師臨床研修「地域保健・医療」の成果と課題に関する研究班
分担事業者 嶋村清志(滋賀県甲賀保健所)

目 次

1. 平成 21 年度「地域保健総合推進事業」事業実施計画書	1
2. 平成 21 年度「地域保健総合推進事業」発表会抄録および発表会資料	3
3. 医師臨床研修「地域保健・医療」の成果と課題に関する研究 保健所アンケート調査結果	17
4. 全国の臨床研修プログラム例	39
1) 戦略マップ・研修における留意点など	
2) 研修目標（GIO、SBO s）および研修目標から方略・評価の考え方	
3) 研修方略 1 ヶ月プログラム 3 事例	
4) 研修方略 3 週間プログラム 2 事例	
5) 研修方略 2 週間プログラム 1 事例	
6) 研修方略 1 週間プログラム 3 事例（県型・市型）	
7) 研修評価・修了証書の例	
5. 「地域保健・医療」研修指導者開発ワークショップ	69
6. 公衆衛生医師の人材育成、人材確保に関する意見交換・医学部教授等訪問事業	81
7. 資料	127
1) 研修医とともに学ぶ 公衆衛生 第 72 巻第 4 号～第 73 巻第 7 号	
2) 保健所における地域保健・医療研修の実際	
8. 終わりに	149

平成21年度「地域保健総合推進事業」事業実施計画書

1. 事業実施計画

事業名	医師臨床研修「地域保健・医療」の成果	分担事業者	嶋村 清志
	と課題に関する研究	所属施設名	滋賀県甲賀保健所長

①事業実施目的	<p>医師臨床研修制度のあり方に関する検討会（座長：高久史磨氏）の議論を受け、厚労省および文科省ではこれまで必修科目であった地域保健・医療研修を除外し、病院や診療所だけに限定した地域医療研修へと変更されようとしています。</p> <p>そこで、激変する22年度および23年度の地域保健・医療研修の現況を把握し、今後の地域保健・医療研修のあり方を検討する。併せて公衆衛生医師の人材確保につながるような方策についても検討する。</p>		
②事業実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 今年度および22年度さらに激変する23年度以降の研修医の受け入れ予定について全国の保健所を対象にアンケートを実施し「地域保健・医療」研修の現況を明らかにする。 上記1.の結果から積極的、独創的に実施している地域保健研修事例をこれまでの実績として、目に目に見える形で検証・集約し、新たな地域医療研修の中でその理念や方略を組み込んでもらえるようアピールする。 平成22年度（21年度2年目研修医）までは地域保健・医療研修は必修であることから今年度も地域保健・医療研修指導医研修は引き続き実施する。また上記1.の結果から23年度以降も何らかの形で研修医を受け入れる保健所（長）を対象にして、地域医療研修の中であるいは選択科目として地域保健研修が効果的に実施できるよう、指導医（者）の研修を実施する。なお歯科医師も対象に含めた研修とする。 公衆衛生医師の人材確保に向けて医学部公衆衛生学教室における卒前教育と卒後教育のあり方から中長期的な公衆衛生医師確保策について検討する。後期研修医を対象とした説明会や可能であれば医学部へ出向き出前講座等を開催し、積極的に公衆衛生医師の人材確保に向けたアクションを展開する。 		
(研究組織)	役名	氏名	所属
	分担事業者	嶋村 清志	滋賀県甲賀保健所長
	現状把握と成果作成グループ		
	事業協力者	荒田 吉彦	旭川市保健所長
事業協力者	南部由美子	福岡市東保健所長	
事業協力者	廣田 洋子	北海道岩見沢保健所長	
事業協力者	田上 豊資	高知県中央東福祉保健所長	
事業協力者	和田 行雄	京都府山城北保健所長	
事業協力者	山中 朋子	青森県弘前保健所長	
事業協力者	大橋 俊子	栃木県東保健所長	
事業協力者	服部 悟	愛知県豊川保健所長	
事業協力者	永井 恵	東京都大田区保健所長	
事業協力者	高橋 郁美	東京都台東区保健所長	
事業協力者	柳 尚夫	兵庫県洲本保健所長	
事業協力者	中川 昭生	島根県益田保健所長	
事業協力者	宇田 英典	鹿児島県鹿屋保健所長	

(研究組織)	指導者研修会・公衆衛生医師人材確保グループ		
	事業協力者	伊藤 善信	秋田県秋田中央保健所長
	事業協力者	中西 好子	東京都健康安全研究センター所長
	事業協力者	伊地智昭浩	姫路市保健所長
	事業協力者	毛利 好孝	兵庫県健康局医務課長
事業協力者	岸本 益実	広島県北部保健所長	
③事業費予定額	4,000,000 円		
④事業実施予定期間	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		
⑤事業実施予定場所	滋賀県甲賀保健所(事務局:日本公衆衛生協会)		
⑥事業内容	<p>1. 医師臨床研修「地域保健・医療」の成果と課題に関する研究会議の開催(3回程度)</p> <p>研究事業を一体的・効果的に進めるために、分担事業者と事業協力者から意見を伺い、事業計画や推進方法などの戦略会議を開催する。また成果の報告と評価も行う。</p> <p>2. 研究事業</p> <p>(1) 今年度および22年度、さらに激変する23年度以降の研修医の受け入れ予定について全国の保健所を対象にアンケートを実施し「地域保健・医療」研修の現況を明らかにする。研修の受け入れの可否、期間、内容の変更(予定)について調査を実施する。</p> <p>(2) 上記(1)の調査結果から積極的、独創的に実施している地域保健研修の事例を事業協力者から推薦してもらい、これまでの実績として、目に目に見える形で検証・集約し、新たな地域医療研修の中でその理念や方略を組み込んでもらえるようアピールする。研修理念や研修目標だけでなく、写真(PPT)や映像として研修方略を収集し、積極的・独創的に地域で展開している研修の実際がわかるような成果物として提供する。</p> <p>(3) 地域保健・医療研修に関する指導者研修の開催</p> <p>少なくとも平成22年度(21年度2年目研修医)までは地域保健・医療研修は必修であることから今年度も地域保健・医療研修指導医研修は引き続き実施する。実施時期は秋頃、大阪府を会場に開催予定。</p> <p>さらに上記(1)の調査結果から23年度以降も何らかの形で研修医を受け入れる保健所(長)を対象にして、地域医療研修の中で地域保健研修が効果的に実施できるような内容についても、ワークショップの中で検討する。また選択科目として地域保健研修をメニューに入れている病院の研修医を受け入れる場合も想定し併せてワークショップの中で検討する。</p> <p>なお保健医療科学院での歯科医師を対象にした指導医研修が予定されていないため、本指導者研修会を歯科医師の指導医養成のための地域保健・医療研修として歯科医師も参加する研修とする。</p> <p>(4) 公衆衛生医師の人材確保</p> <p>公衆衛生医師の人材確保に向けて医学部公衆衛生学教室における卒前教育と卒後教育のあり方から中長期的な公衆衛生医師確保策について検討する。また後期研修医を対象とした説明会や医科大学への出前講座等を開催し、積極的に公衆衛生医師の人材確保に向けたアクションを展開する。その際上記(2)の映像などを組み込んだ成果物を媒体として保健所業務の紹介を行い、公衆衛生医師の人材確保に努める。</p>		